

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	1
施策名		1 被災者の生活環境の確保		施策担当 部局		総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部、教育庁	
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)		震災復興・企画部 (震災復興推進課)	
		1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】					

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①被災者の良好な生活環境の確保 ◇ 被災者の良好な生活環境の確保のため、仮設住宅における介護・福祉サービスを提供する拠点(サポートセンター)による見守り活動を継続するとともに、健康に関する相談・訪問活動や消費生活相談など、きめ細かな支援に取り組む。 ◇ 県外避難者に対して復興状況や各種支援に関する情報を定期的に提供するとともに、県外避難者のニーズや課題等について避難先自治体等との情報共有に努め、県外避難者の早期の円滑な帰郷を促進する。 ◇ 地域住民の生活交通を確保するため、離島航路及び路線バスの運行支援を行うとともに、JR各線の一日も早い全線運行再開に向けて、関係機関と協力しながら復旧に取り組む。
	②災害公営住宅の早期整備 ◇ 被災者が早期に恒久的な住宅に入居できるよう、市町と連携を密にし、災害公営住宅の計画的な整備を進める。 ◇ 災害公営住宅の建設に当たっては、用地確保を含めた民間事業者からの事業提案等の手法や民間賃貸住宅の借上げ、買取り等を活用することにより早期の住宅供給に努める。 ③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援 ◇ 被災者の応急的な住宅から恒久的な住宅への住み替えがスムーズに進むよう、市町村等の関係機関と連携を密にし、被災者の住み替え等に係るニーズや課題等の把握に努め、仮設住宅の集約や恒久的な住宅への住み替え等に伴う被災者の精神的・経済的負担の軽減に取り組む。 ◇ 住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援する。 ④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援 ◇ 地域コミュニティの再構築を進めるため、市町村やNPO等、様々な主体と協調・連携し、住民主体による地域活動の支援や交流機会の創出、伝統行事や民俗芸能の再開に向けた支援などに取り組む。 ◇ 被災地において、一人一人が生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めていくため、地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材の育成等の支援に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	44,240,276	41,029,709	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (0%) (平成22年度)	11,555戸 (74.3%) (平成27年度)	9,812戸 (63.1%) (平成27年度)	B 84.9%	15,561戸 (100.0%) (平成29年度)
2	被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	15件 (平成27年度)	15件 (平成27年度)	A 100.0%	15件 (平成29年度)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	38.4%	24.8%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「Ⅲ」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

目標指標等	<p>・「災害公営住宅の整備戸数」について、平成27年度末時点で、県内21市町、275地区、14,746戸において事業着手し、うち21市町、267地区、13,394戸について着工、21市町、210地区、9,812戸について工事が完了したが、面整備事業における造成工事に時間を要している市町があり、完成戸数は目標値の84.9%となっている。しかし、達成度は概ね順調に見えるものの、整備期間について、一部の市町の進捗状況を踏まえ、当初は平成29年度までとしていたものを平成30年度まで延伸している。</p> <p>・「被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数」については、復興活動支援事業で、被害が大きく、地域コミュニティ活動継続や担い手不足等の課題を抱える沿岸地域を中心に、被災地が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組む活動を支援した結果、助成件数は15件となり、目標値を達成した。</p>
県民意識	<p>・県民意識調査の結果をみると、この施策に対する高重視群は昨年度より下がってはいるが、63.7%と依然高いものとなっており、満足群はわずかに低下したものの、同時に不満群も低下していることから、被災者の生活再建が進展してきていることがその要因と考えられる。</p> <p>・平成27年度に実施した県外避難者ニーズ調査によると、今後の生活予定について、未定が45.1%と最も多く、決められない主な理由は、家の再建の目的が不明が31.8%で最も多く、次いで地元で仕事が見つからないが26.0%、家族（自身）が避難先に就職しているが23.8%となっている。</p>
社会経済情勢	<p>・応急仮設住宅等の入居者は今なお約4万2千人（平成28年3月末日現在 42,292人）いるが、ピーク時より約70%減少し、県外避難者は4,564人（平成28年3月11日現在）でピーク時より半減するなど、被災者の生活再建は着実に進んできている。</p> <p>・しかし、応急仮設住宅等においては、高齢者等の要支援者に対する見守りや、避難生活の長期化に伴う生活資金の不足など、被災者を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き、きめ細やかな支援が必要な状況にある。</p> <p>・建設用地確保の遅れや復旧・復興事業などの公共土木工事における労務資材不足の常態化などにより、工事期間の延期など、事業の進捗に影響が生じている。</p> <p>・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域コミュニティの再構築に向けた活動再開・継続にあたり、担い手不足等の課題が大きくなってきている。</p> <p>・復興支援活動に取り組んでいるNPO等の多くは、依然として運営基盤が脆弱である等の課題を抱えていることから、活動の継続性を確保するために引き続き支援していく必要がある。</p>
事業の成果	<p>・「①被災者の良好な生活環境の確保」（17事業）、「②災害公営住宅の早期整備」（9事業）、「③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」（5事業）、「④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」（8事業）の全ての事業で成果が出ているが、「災害公営住宅整備事業」など、更なるスピードアップが求められる事業や、「サポートセンター等整備事業」など、被災地で高齢者等が安心して生活できるよう支え合い活動の立ち上げや地域コミュニティの再構築など、新しいまちづくりとともに、継続的な視点での実施が必要な事業等もあり、施策の目的である「被災者の生活環境の確保」という観点から判断すると、全体として「やや遅れている」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・災害公営住宅の整備において、面整備事業における造成工事に時間を要している市町がある。</p> <p>・応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発病の防止を図る必要があるとともに、その対応を担う保健師等専門職の確保が必要である。</p> <p>・被災地では、高齢者や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等における新しいコミュニティづくりや、既存コミュニティとの融合など、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティ形成に向けた支援が必要である。</p> <p>・県外避難者は、県内の復興状況や各種支援などの情報不足により、今後の生活再建の予定を決められない方が多くいる。</p>	<p>・災害公営住宅の早期完成に向け、面整備事業における造成工事と積極的に工程調整を図りながら整備を進める。</p> <p>・被災者の恒久住宅への移行を推進するとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組むとともに、その対応を担う保健師等専門職の確保に向けた支援についても強化を図る。</p> <p>・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を行う。</p> <p>・県外避難者について、避難者を受け入れている都道府県等の協力の下、市町村と連携して帰郷の足がかりとなる情報提供や相談援助等の支援体制を強化する。</p>

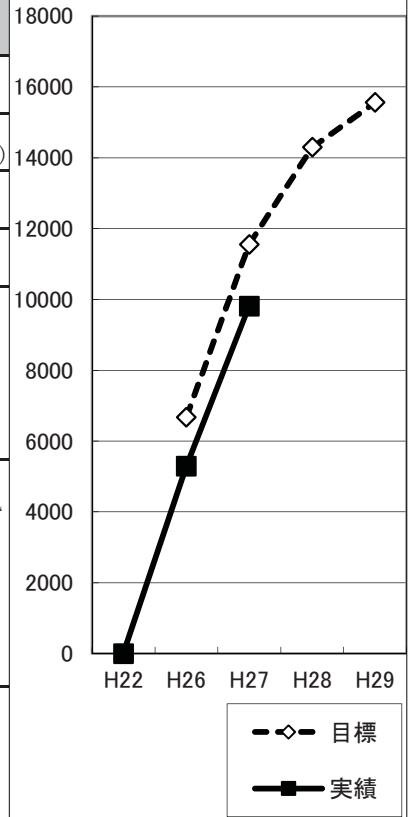
評価対象年度 平成27年度

政策 1 施策 1

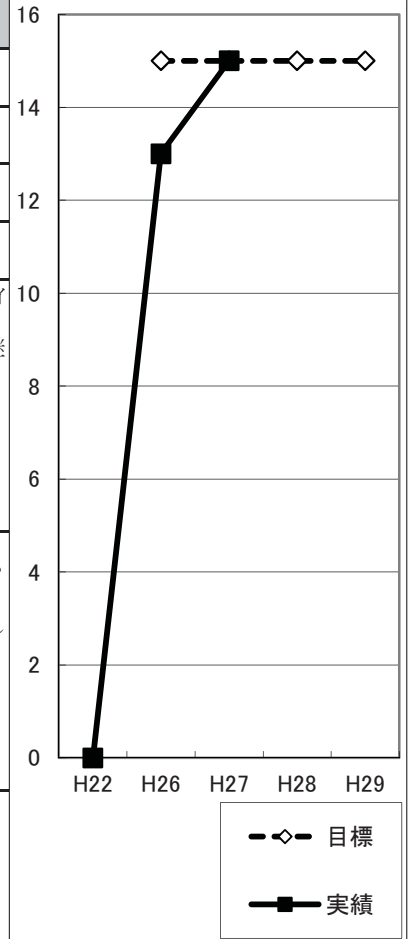
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	6,675 (42.9%)	11,555 (74.3%)	14,296 (91.9%)	15,561 (100.0%)	
災害公営住宅の完成戸数(率)	実績値	0	5,288 (34.0%)	9,812 (63.1%)	-	-	
	達成率	-	79.2%	84.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成26年10月7日付けで改定した宮城県復興住宅計画において、面整備事業における造成工事に時間を要したこと等をふまえ、整備期間を見直し、平成29年度までとした。						
実績値の分析	・面整備事業における造成工事に時間を要している市町がある。 ・平成28年3月に「住宅・社会資本再生・復興工程表」を見直し、市町の進捗状況調査結果(平成28年3月末現在)を基に、整備期間を平成30年度までとした。 年度別完成累計戸数 H26:5,288 H27:9,812 H28:14,017 H29:15,582 H30:15,919						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	15	15	15	15	
被災地でコミュニティ再構築活動を行う団体に県が助成を行った件数	実績値	0	13	15	-	-	
	達成率	-	86.7%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・震災により特に被害の大きい沿岸部では長い間醸成されてきた地域コミュニティが崩壊したことから、地域コミュニティを再構築することが急務である。 ・地域コミュニティの再構築のためには、地域活動の担い手不足の解消や活動継続のための支援が必要である。 ・それぞれの地域の実情に応じて市町村や関係団体等と連携した地域活動を実施する「復興活動支援事業(復興応援隊)」を実施する地区数を目標指標として設定した。						
実績値の分析	・復興活動支援事業の助成件数:15件(目標15件) 復興応援隊の設置により、仮設住宅等で避難生活を送る方々への生活支援や地域コミュニティの再構築支援、コミュニティビジネスの創出、観光振興など地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 1 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	42.7%	71.3%	39.0%	70.8%	32.7%	63.7%
		やや重要		28.6%		31.8%		31.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.2%	12.7%	10.5%	13.0%	13.0%	15.5%
		重要ではない		2.5%		2.5%		2.5%	
		分からない		16.0%		16.2%		20.8%	
		調査回答者数		1,946		1,653		1,703	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.4%	37.3%	5.6%	39.8%	4.9%	38.4%
		やや満足		32.9%		34.2%		33.5%	
		やや不満	不満群 の割合	23.3%	30.7%	20.7%	27.8%	18.9%	24.8%
		不 満		7.4%		7.1%		5.9%	
		分からない		32.0%		32.3%		36.8%	
		調査回答者数		1,916		1,605		1,673	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.0%	73.1%	38.0%	69.6%	31.6%	63.9%
		やや重要		30.1%		31.6%		32.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.9%	12.1%	12.7%	15.7%	13.1%	15.7%
		重要ではない		2.2%		3.0%		2.6%	
		分からない		14.8%		14.8%		20.4%	
		調査回答者数		784		637		643	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.5%	35.8%	7.4%	42.7%	4.6%	39.3%
		やや満足		31.3%		35.3%		34.7%	
		やや不満	不満群 の割合	25.1%	34.2%	18.0%	26.5%	19.3%	25.7%
		不 満		9.1%		8.5%		6.4%	
		分からない		30.0%		30.8%		34.9%	
		調査回答者数		773		623		636	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	42.3%	70.2%	39.6%	71.5%	33.6%	63.8%
		やや重要		27.9%		31.9%		30.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.4%	13.1%	9.4%	11.6%	13.4%	15.9%
		重要ではない		2.7%		2.2%		2.5%	
		分からない		16.7%		16.8%		20.4%	
		調査回答者数		1,129		987		1,018	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.2%	38.6%	4.5%	37.9%	5.1%	37.8%
		やや満足		34.4%		33.4%		32.7%	
		やや不満	不満群 の割合	21.8%	28.1%	22.8%	29.1%	18.9%	24.7%
		不 満		6.3%		6.3%		5.8%	
		分からない		33.3%		33.1%		37.5%	
		調査回答者数		1,116		956		998	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等		特記事項					
1	緊急	①01 被災者生活再建 支援金支給事業		事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、47都道府県が拠出した基金と国の補助金により生活再建支援金を支給する。		・被災者からの申請に基づき、申請書の審査や委託先への送付等、支援金支給に係る事務手続を実施した。その結果、基礎支援金:537件、加算支援金:4,594件が支給となった。(平成28年3月31日現在)					
		総務部 消防課		ビジョン 関連:取組24		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	緊急	①02 災害弔慰金・見舞金給付事業	69,375	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。		・支給状況(平成28年3月31日現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金 平成23年度 10,297件 16件 平成24年度 298件 10件 平成25年度 47件 2件 平成26年度 44件 2件 平成27年度 28件 0件 計 10,714件 30件					
		保健福祉部 震災援護室		ビジョン 関連:取組24		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	98,438	69,375	-	-
3	緊急	①03 生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	56,442	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員等を県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に配置する経費等に対して補助する。		・生活復興支援資金の貸付体制・緊急小口(特例)貸付の債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 県社会福祉協議会並びに沿岸市町村社会福祉協議会における貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等					
		保健福祉部 社会福祉課		ビジョン 関連:取組24		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	123,176	56,442	-	-
4	緊急	①04 災害援護資金貸付事業	388,756	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。		・貸付状況(平成28年3月31日現在)(仙台市を除く) 平成23年度 4,531件 平成24年度 2,917件 平成25年度 716件 平成26年度 266件 平成27年度 212件 計 8,642件					
		保健福祉部 震災援護室		ビジョン 関連:取組24		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	604,890	388,756	-	-

5	① 05	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	1,567,323	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町56か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) 市町が行う各種被災者支援事業への補助等 平成28年度からは、被災地域福祉推進事業と統合するため廃止 					
		保健福祉部 社会福祉課	1①④,2③⑥, 2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	1,742,700	1,567,323	-	-	
6	① 06	地域支え合い体制づくり事業	88,986	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県サポート支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣) 被災者支援従事者の研修実施延べ約2,500人受講 被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) 地域福祉マネジメント研究会開催 					
		保健福祉部 長寿社会政策課	1①④,2③⑥, 2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	81,925	88,986	-	-	
7	① 08	健康支援事業	44,084	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を8市町に補助した。(まちの保健室含む。)					
		保健福祉部 医療整備課	2①①に再掲 ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	48,819	44,084	-	-	
8	① 09	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	17,766	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県外避難者を対象としたアンケート調査によりニーズを把握し、関係市町村や団体等と連携して、情報提供を中心とした、きめ細やかな支援を実施し、避難生活の安定や早期の円滑な帰郷を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 避難先における住居や健康、生活状況、今後の生活予定等に関するアンケート調査を9月に実施し、調査の結果は避難元や避難先自治体と情報共有を図った。 全国避難者情報システムや県独自で把握した情報等により、避難者名簿を整理するとともに、関係自治体等と共有を図った(避難者数は、毎月11日現在で取りまとめ公表)。 各種支援情報や復興関連情報等の帰郷の足がかりとなる情報を掲載した広報紙(みやぎ復興定期便)を作成し、毎月1回、県外避難の全世界帯へ送付した。 避難元や避難先の自治体等と連携し、県外避難者の避難生活の安定等や生活再建等に係る相談等を内容とした交流会を開催した(関東と関西で各2回実施)。 					
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組24 地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	27,862	17,766	-	-	

9	① 10	県外避難者支援員設置事業	16,184	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災をきっかけに県外へ避難した被災者に対して、各支援制度や復興に関する情報提供や自立に向けた相談援助等を行い、避難生活の安定や円滑な帰郷を促進する。				・県外避難者の帰郷に向けた支援を強化するため、東京事務所の支援員を1人増員して3人体制とするとともに、主として関西地方の避難者を支援するため、新たに大阪事務所へ2人配置した。 ・交流会等での直接面談による相談援助等、これまでの活動に加えて、避難者の今後の生活予定について、電話による意向確認調査を実施した。			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組24 地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,184	-	-
10	① 11	みやぎ被災者生活支援事業	5,669	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、被災者支援に係る総合調整を行う。				・「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を5万4千部作成し、応急仮設住宅入居者等へ配布するとともに、市町村の窓口等にも配置した。 ・被災者支援実施本部会議において被災者支援に関する学識経験者による勉強会を行った。			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,225	5,669	-	-
11	① 12	県外避難者支援拠点設置事業	24,004	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				全国の避難者支援活動を行っているNPO等と連携して、県外避難者が身近なところで情報収集や相談援助等の支援が受けられるような体制整備を図る。				・宮城県外において、東日本大震災に係る広域避難者に対する支援活動を展開しているNPO等と連携のもと、避難者が身近なところで生活再建や帰郷に向けた情報を収集することができるよう支援窓口(みやぎ避難者帰郷支援センター)を設置した。(県外避難者支援員を配置している関東地方及び関西地方以外の地域で5か所設置)			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組24 地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	24,004	-	-
12	① 13	被災者生活支援事業(離島航路)	280,581	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。				・離島航路運営費補助 3航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路			
緊急		震災復興・企画部 総合交通対策課	5④①に再掲 ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	229,153	280,581	-	-
13	① 14	被災者生活支援事業(路線バス)	146,568	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。				・バス事業者運行費補助 国庫協調 15系統、県単 1系統 ・バス車両取得費補助 4台 ・住民バス運行費補助 220系統			
緊急		震災復興・企画部 総合交通対策課	5④①に再掲 ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,627	146,568	-	-

14	① 15	仙石線・東北本線接続線整備支援事業	116,891	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				JR東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行う。				・仙石線・東北本線接続線整備支援事業費補助 ・震災前の仙石線快速(最速)と比較して約12分短縮(仙台駅～石巻駅間)			
15	① 16	消費生活センター機能充実事業	147,918	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
14	① 15	仙石線・東北本線接続線整備支援事業	116,891	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				JR東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行う。				・仙石線・東北本線接続線整備支援事業費補助 ・震災前の仙石線快速(最速)と比較して約12分短縮(仙台駅～石巻駅間)			
15	① 16	消費生活センター機能充実事業	147,918	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		環境生活部	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	効率的	廃止	94,000	116,891	-	-
16	① 17	消費者啓発事業	15,430	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災復興に便乗した悪質商法などに関する情報提供や注意喚起に取り組むとともに、学校、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。				・消費生活相談員向け研修会の開催(4回, 78人) ・高校生向け消費生活副読本の配付(30,000冊, 県内全高校) ・中学生向け消費生活副読本の配付(20,000冊, 県内全中学校(仙台市除く)) ・一般情報誌「週間オーレ」記事掲載(5回) ・消費生活相談アドバイザー弁護士制度(114回)			
15	緊急	消費生活・文化課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		環境生活部	ビジョン 取組25 地創4(5)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	145,768	147,918	-	-
16	① 17	消費者啓発事業	15,430	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災復興に便乗した悪質商法などに関する情報提供や注意喚起に取り組むとともに、学校、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。				・出前講座開催(47回, 2,819人参加), 高校教員向け消費生活講座(39人参加) ・展示事業(あおば通地下道, 県庁ロビーほか) ・情報提供事業(県政だより, センター情報誌, 一般情報誌, ホームページほか) ・消費生活サポーター養成講座(個人93人, 10団体)			
15	緊急	消費生活・文化課	ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		環境生活部	ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	785	15,430	-	-
17	① 18	消費生活相談事業	58,414	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、震災復興に便乗した悪質商法などの消費生活に関する相談業務を行う。				・消費生活センター及び県民サービスセンターにおける相談受付(7,741件)			
15	緊急	消費生活・文化課	ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		環境生活部	ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	57,678	58,414	-	-
18	② 01	応急仮設住宅確保事業	10,001,779	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災者が新しい住宅を確保するまでの間、生活拠点となる応急仮設住宅等を供与する。				・応急仮設住宅入居状況(平成28年3月31日現在) プレハブ住宅 10,534戸 22,385人 民間賃貸借上住宅 8,358戸 19,287人 公営住宅等 275戸 620人 計 19,167戸 42,292人			
15	緊急	震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,443,977	10,001,779	-	-

19	緊急	② 02	災害公営住宅整備事業	24,148,335	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備する。				・県内21市町275地区14,746戸で災害公営住宅整備事業に着手し、21市町210地区9,812戸が完成した。(平成28年3月末現在) ・県が建設を支援しているものについては、市町から受託した9市町27地区2,258戸のうち、8市町24地区2,108戸が完成した。(平成28年3月末現在)						
			土木部 住宅課 復興住宅整備室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	24,699,067	24,148,335	-	-
20		② 03	県営住宅ストック総合改善事業費	430,121	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				・「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅16団地について、改善のための設計や工事を実施した。						
			土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	246,161	430,121	-	-
21		② 04	県営住宅管理事業費	2,204	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		建築基準法の規定に基づき、義務付けられている定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。				・建築基準法に基づき、県営住宅2団地について、外壁全面打診点検を実施した。						
			土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,204	-	-
22		② 05	県営住宅リフォーム事業費	205,048	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				・「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅19団地について、修繕のための設計や工事を実施した。						
			土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	60,746	205,048	-	-
23		② 06	復興住宅市町村連絡調整会議	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報を共有するとともに、自力再建に向けた情報の共有を図る。				・計5回(平成23年度から累計27回)の会議を通して、災害公営住宅の整備推進及び入居資格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題点を市町と共有しながら、災害公営住宅の整備と管理のあり方について検討を行った。 ・21市町9,144戸で入居が完了した(平成28年3月末時点)。						
			土木部 住宅課 復興住宅整備室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

24	② 07	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	32,146	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 平成24年1月23日から補助申請を受付開始。 補助金交付実績 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度:137件 平成24年度:313件 平成25年度:202件 平成26年度:116件 平成27年度:67件(平成28年3月末時点) 			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		住宅課	ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	55,730	32,146	-	-
25	② 09	狭あい道路整備等促進事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得 			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		建築宅地課	ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
26	② 10	宮城復興住宅マッチングサポート事業	8,478	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				住宅再建の本格化に伴い懸念される、工務店の不足や、職人・資材の不足等に対し、自力再建に向けて希望条件に合う工務店の紹介や、建設事業者間における職人、資材等の融通を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 支援実績 <ul style="list-style-type: none"> 工務店紹介支援(申し込み24件、成立14件) 職人融通支援(申し込み1件、成立1件) (平成28年3月末時点) 			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		住宅課	ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,478	-	-
27	③ 01	がけ地近接等危険住宅移転事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊、津波等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する市町村に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の実績は641戸(県の同意済みベース)。 			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		建築宅地課	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
28	③ 02	特定鉱害復旧事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により誘発された垂炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 引き続き(公社)みやぎ農業振興公社が復旧工事を行った。 平成27年度の発生件数は6件(うち認定4件、経過観察2件) 			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業立地推進課	ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

29	③ 03	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	500,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	保健福祉部	震災援護室	ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
								妥当	成果があった	概ね効率的	維持
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度補助対象 応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅) 392団地 21,761戸 			
30	③ 04	木造住宅等震災対策事業	35,032	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	土木部	建築宅地課	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
								妥当	成果があった	効率的	維持
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				民間賃貸住宅を再建先とする被災者に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行う。また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断 384件 木造住宅耐震改修 91件 木造住宅等耐震相談業務 30件 普及啓発用パンフレット作成 15,000部 木造住宅耐震改修事例集 2,000部 			
31	③ 05	被災者住宅確保等支援事業	49,355	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	保健福祉部	震災援護室	ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
								妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度実績(平成28年3月31日現在) 住宅情報提供コールセンター事業 相談件数 309件 民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業 支給件数 20件 転居支援センター事業 訪問回数 423回(依頼件数 387件) 			
32	④ 01	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	1,567,323	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	保健福祉部	社会福祉課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
								妥当	成果があった	概ね効率的	廃止
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町56か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) 市町が行う各種被災者支援事業への補助等 平成28年度からは、被災地域福祉推進事業と統合するため廃止 			
33	④ 02	地域支え合い体制づくり事業	88,986	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	保健福祉部	長寿社会政策課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
								妥当	成果があった	概ね効率的	維持
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県サポート支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣) 被災者支援従事者の研修実施延べ約2,500人受講 被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) 地域福祉マネジメント研究会開催 			

34	④ 04	復興活動支援事業(復興応援隊事業等)	260,320	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を12地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。			
34	震災復興・企画部	地域復興支援課	2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	276,722	260,320	-	-
35	④ 05	みやぎ地域復興支援事業	244,991	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。				・地域の復興から将来的な地域振興に繋がるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する58団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。			
35	震災復興・企画部	地域復興支援課	2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	226,132	244,991	-	-
36	④ 06	被災地域交流拠点施設整備事業	305,934	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・3市1町、9地区の施設整備を支援した。 ・2市、2地区の住民活動を支援した。			
36	震災復興・企画部	地域復興支援課	2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	284,379	305,934	-	-
37	④ 07	地域コミュニティ再生支援事業	24,139	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより、被災地域の生活環境づくりを支援する。				・5市3町14地区に補助金を交付し、地域住民の交流イベントが開催され、コミュニティの活性化が図られた。 アドバイザーの派遣 7地区 研修交流会 3回			
37	震災復興・企画部	地域復興支援課	2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	24,139	-	-

38	④ 09	震災復興担い手 NPO等支援事 業	77,897	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				中長期的な被災地の復興や被災者支援の促進を図るため、震災復興の重要な担い手であるNPO等の運営力強化(人材育成やネットワークの形成等)に資する先駆的取組に対して助成するとともに、NPO等の基礎的能力の向上や活動基盤の整備等を目的とした各種相談・研修事業等を実施する。				・震災復興の支援活動として効果的と認められ、実施・参加する団体の能力向上や連携推進に資する事業(13件)に対して補助金を交付したほか、NPO支援施設や中間支援組織(NPOを支援するNPO法人)の機能強化セミナーや専門家を派遣しての会計指導業務等の委託事業(3件)を実施。 ・平成28年度は「NPOの育成」から「NPOの特性を活かした復興・被災者支援」にシフトし、事業を再構築する。			
38	環境生活部	共同参画社会推進課	関連:基礎的 取組	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	79,383	77,897	-	-
39	④ 10	多文化共生推進 事業	3,230	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				・みやぎ外国人相談センターの設置(7言語での相談対応。相談件数226件) 災害時通訳ボランティアの募集 多文化共生シンポジウムの開催 多文化共生研修会の開催 多文化共生社会推進審議会の開催 市町村との意見交換会の開催(5市1村)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
39	経済商工観光部	国際経済・交流課	2③④に再掲 ビジョン 取組26 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,904	3,230	-	-
				決算(見込)額計				41,029,709			
決算(見込)額計(再掲分除き)			39,373,400								

